

相模原市における気候変動適応への取組紹介

相模原市 環境政策課



潤水都市 さがみはら

相模原市の概要①

- 神奈川県北部にある人口約 72 万人の市
- H18・H19に旧津久井郡 4 町と合併
- H22に政令指定都市へ移行
- 新宿から京王線で約40分（橋本）



〈合併前〉



相模原市の概要②



緑区

人口：約17.2万人
面積：253.9km²（市域の77.2%）

緑区は、区東部に工業や商業、業務機能などが集積し、区西部に美しいやまみや湖・川など豊かな自然が広がる地域です。



中央区

人口：約27.2万人
面積：36.9km²（市域の11.2%）

中央区は、市役所、税務署、裁判所など市や国、県の行政機関が立地する行政の中心となる地域です。



南区

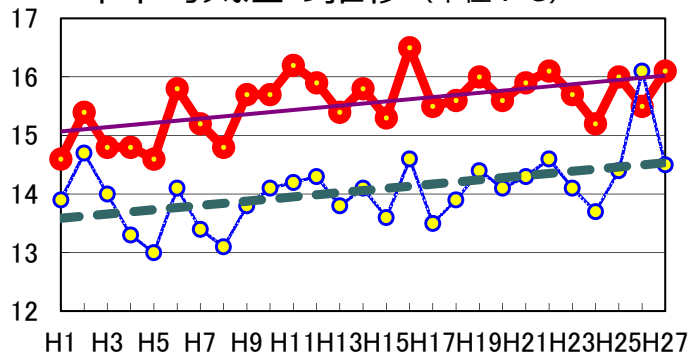
人口：約27.9万人
面積：38.1km²（市域の11.6%）

南区は、大規模な商業地が形成されるとともに、公園や緑地など憩いの場が充実した地域です。

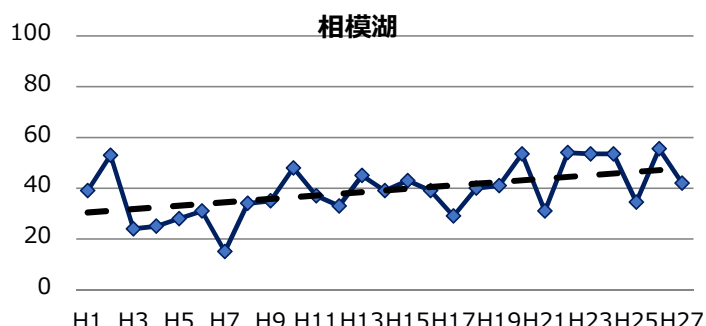
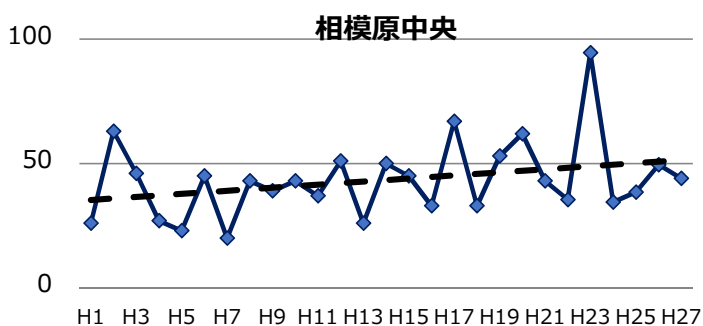


相模原市における気候変動

● 年平均気温の推移（単位：℃）



● 各年における1時間最大雨量の推移（単位：mm）



※点線は変化傾向

出典：気象庁データ

平均気温は上昇傾向、1時間最大雨量は増加傾向にある。

相模原市における気候変動

● 気候変動影響の例

相模原市発表資料
平成30年8月3日

熱中症による救急出場増加

～命に関わる暑さ いつも以上の熱中症予防が必要です～

熱中症の疑いで搬送される方が増加しています。
7月は特に全国的に**猛暑日**が続き、
市内においても**熱中症**で搬送される方が増加し、
7月1か月間の救急出場件数が**過去最多**になりました。

【搬送状況】
○7月の熱中症の疑いによる搬送者は**221人**で、
昨年同時期（104人）に比べ**2倍以上**増加しています。

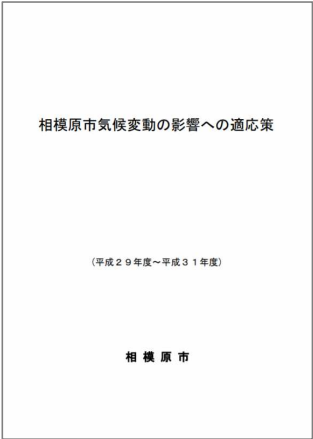
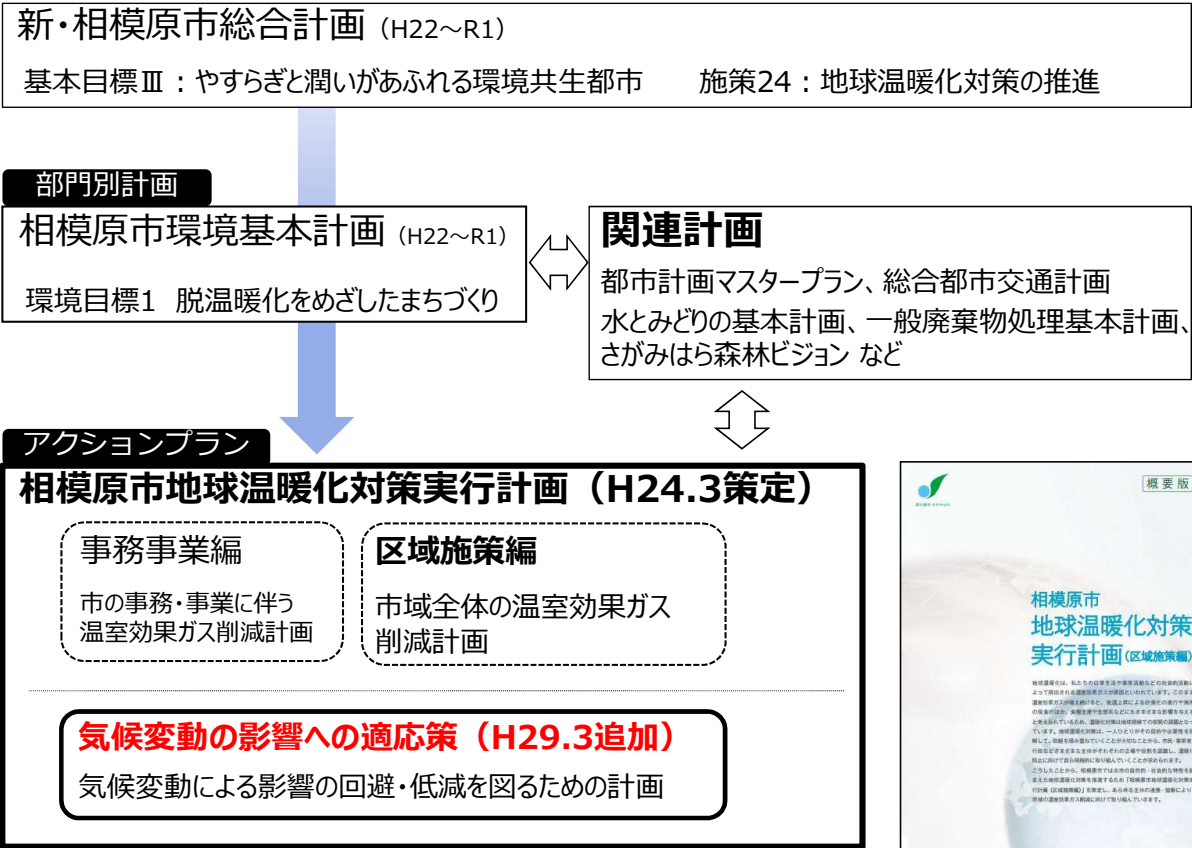


台風第24号による被害（H30.10）



- 緑区青根地区にて、道路の周辺の斜面が大規模に崩落
1時間最高雨量 63.0mm/h
- 国道413号（通称：道志みち）は全面通行止
（H31.4 暫定開通）

相模原市の気候変動適応に関する計画



※市の多くの計画は、今年度末に改定予定

適応計画の策定過程・今後の予定

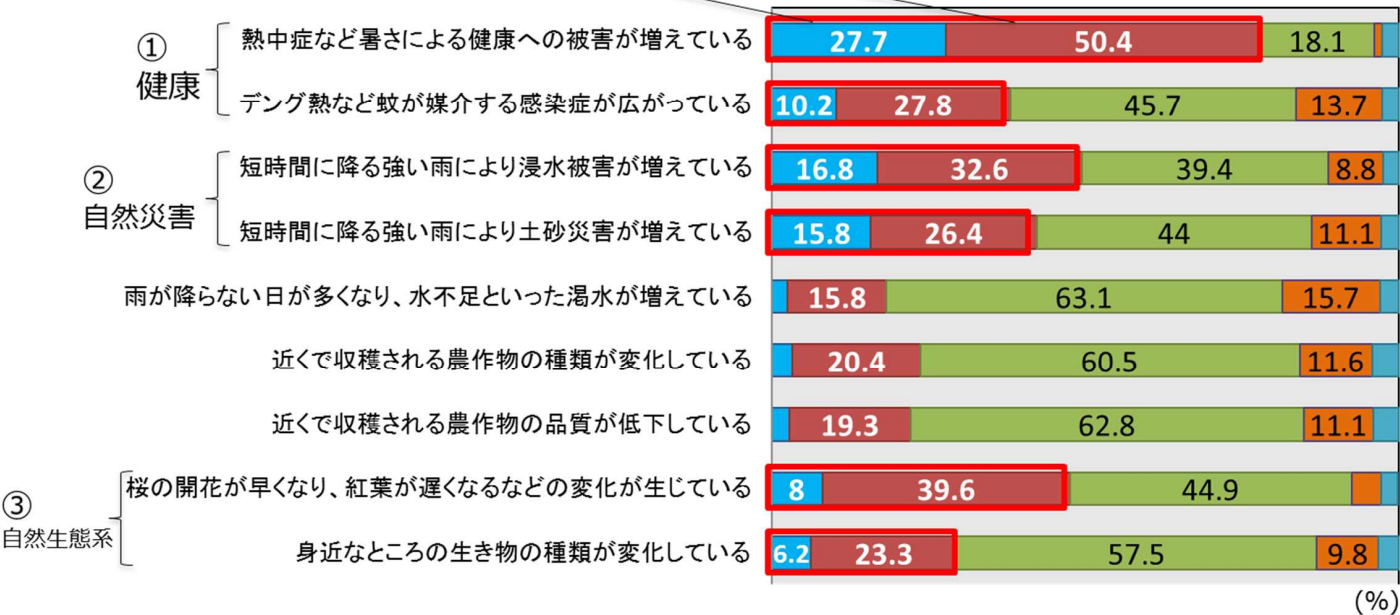
国等の動き	相模原市の動き
H26.11 IPCC第5次評価報告書 公表 ■ 緩和策を最大限実施しても地球温暖化による影響は避けられないことが示された	H24.3 「地球温暖化対策実行計画」策定 ■ 緩和策のみ
H27.11 「気候変動の影響への適応計画」閣議決定 ■ 「重大性・緊急性・確信度」の観点から、7つの分野（自然災害、健康など）ごとに気候変動影響を評価 ■ 政府としての対策が中心	H27.1 市民アンケート調査 実施 ■ 「身近な気候の変化と気象災害に関する意識調査」
H28.10 「神奈川県地球温暖化対策計画」改定 ■ 緩和策の見直しとともに、適応策を追加	H27.4 適応計画策定に向けた検討を開始 ↓ 評価結果の活用 ↓ H29.3 「気候変動の影響への適応策」策定 ■ 「自然災害」、「健康」、「自然生態系」の3分野 ↓ 見直し ↓ R2.3 地域気候変動適応計画の策定（予定） ■ 地球温暖化対策実行計画（区域施策編）とあわせて改定
H30.6 気候変動適応法 成立 ■ 地域における適応の促進として、地方自治体に対して「地域気候変動適応計画」の策定を促す	
H30.11 「気候変動適応計画」閣議決定 ■ 気候変動適応法に基づく法定計画	

6

気候変動の影響に関する実感（市民アンケート）

● 質問 身近な地域で、ここ数年間でどのような気候の変化による影響が生じていると思いますか？

■ 非常にそう思う ■ ややそう思う ■ あまりそう思わない ■ 全くそう思わない ■ 無回答



※ 「身近な気候の変化と気象災害に関する意識調査」 H26 神奈川大学と共同で実施

①健康、②自然災害及び③自然生態系に関する影響の実感が多い。

7

現行の適応計画の概要（市の気候変動影響評価）

■市として優先度の高い分野

市民の生命及び財産に直接的な影響が懸念される

自然災害

健康

自然環境及び社会に幅広い影響を与えることが懸念される

自然生態系

■その他の分野

国や神奈川県との適切な役割分担の下、相模原市としての取組を推進

次期計画を策定する際には、気候変動の状況や国内外の取組の状況等の情報収集を行い、**分野の拡大を検討**

分野	大項目	小項目	国の評価			神奈川県の評価		本市の評価
			重大性	緊急性	確信度	現在の影響	将来予測される影響	優先度の高い分野
農業・林業・水産業	農業	水稻	◎	◎	◎	○	○	
		果樹	◎	◎	◎	○	○	
		病害虫・雑草	◎	◎	◎	○	○	
		農業生産基盤	◎	◎	△	△	○	
	林業	特用林産物（きのこ類等）	◎	◎	□	△	○	
		回遊性魚介類（魚類等の生態）	◎	◎	△	○	○	
	水産業	増養殖等	◎	◎	□	○	○	
水環境・水資源	水環境	沿岸域及び閉鎖的水域	△	△	□	△	○	
	水資源	水供給（地表水）	◎	◎	△	△	○	
自然災害	河川	洪水	◎	◎	◎	○	○	◎
		内水	◎	◎	△	△	○	◎
	沿岸	高潮・高波	◎	◎	◎	△	○	
		海岸侵食	◎	△	△	△	○	
	山地	土石流・地すべり等	◎	◎	△	△	○	◎
健康	暑熱	死亡リスク	◎	◎	◎	△	○	◎
		熱中症	◎	◎	◎	○	○	◎
		感染症	◎	△	△	△	○	◎
	その他	節足動物媒介感染症（デング熱等）	◎	△	△	△	○	◎
		【複合影響】 （大気汚染物質の濃度の変化） 【ぜい弱集団】 【非臨床的】	—	△	△	○	○	
自然生態系	分布・個体群の変動 （分布域、ライフサイクル等の変化）	【在来】	◎	◎	◎	△	○	◎
		【外来】	◎	◎	△	△	○	
都市生活	都市インフラ等	水道、交通等	◎	◎	□	○	○	
	その他	暑熱による生活への影響	◎	◎	◎	△	○	

現行の適応計画の概要（分野ごとの対策）

分野	項目	主な対策
自然災害	浸水(内水)、洪水	浸水(内水)ハザードマップ及び洪水ハザードマップの活用 雨水排水施設等の整備
	土砂災害	土砂災害ハザードマップの活用、森林の整備
健康	熱中症	熱中症に関する普及啓発
	感染症	感染症媒介動物等の定点調査、感染症に関する普及啓発
自然生態系		生態系の保全、分布域等のモニタリング
適応策の推進に必要な基盤的対策		気温、水質等のモニタリング 適応策に係る普及啓発【新規事業】

● どのような対策を適応策に盛り込むか？

計画期間は平成 2 9 年度から 3 年間

→ **気候変動により懸念される中長期的な影響を意識しつつ、**

計画期間中に取り組む短期的な対策を中心に位置づけ

（既存施策の整理）



今後の課題

・ 分野の拡大

- － 農業、水資源（渇水対策）、都市生活（ヒートアイランド対策）など現行計画で対象としなかった分野について、次期計画では対象とする方向で検討

・ 行政（市役所）以外の主体の役割を明確化

- － 新たに制定された気候変動適応法や国の適応計画を踏まえ、市民や事業者の役割についても検討

・ 市民・事業者を巻き込んだ新たな取組、地域独自の取組との連携



相模原市の2050年の将来像を考えるワークショップ
(H30.6.12開催)



気候変動の藤野学
(NPO法人ふじの里山くらぶ)

10

(参考) 地域版将来像のシナリオづくり

ワークショップ

H30.6

さがみはら地球温暖化対策協議会の会員、市の若手職員を対象に開催
(参加者 約30名)

個別ヒアリング

H30.7～H30.9

市内事業者や関係団体の代表者（温暖化対策に関する市附属機関委員）等を対象にヒアリングを実施

ワークショップ・個別ヒアリングでお聞きした内容

- 現在の身の回りの深刻な気候変動影響実感と社会動向
- 2050年の「なりゆき未来社会」の具体的なイメージ
- 2050年の「脱炭素未来社会」の具体的なイメージ
- 相模原市が持つ弱みと強み、目指すべき将来像

シナリオ案の作成

H30 冬

積極的な温暖化対策をとった場合と消極的な温暖化対策をとった場合の将来像をシナリオ形式で作成

シナリオづくりのねらい

- 「他人事」と思いがちな地球温暖化や気候変動適応に関する問題を「自分事」化
- 不確実性のある将来の気候変動影響に適切に対処

次期計画に反映

～相模原市における2050年の姿、コラム～

11